

平成29年度事業仕分け 市の方針

事業No.	2	事業名	eモニター制度	担当課	秘書広報課
仕分け結果					
廃止		民営化	市(要改善)	3	市(現行どおり) 3
主な意見(委員)					
<p>【市(要改善)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・即座に実施・対応できるものについてはすぐに取り入れ、その改善結果等も市民に伝えられるよう発信してはどうか。 ・事業そのもののPRをもっと行うべき。(特に現役世代の男性に対して) ・地区、年齢、性別の差等、登録者の偏在について改善検討してほしい。 ・インフラとして継続する必要があるが、どこまでどのように進めるか、限界も含めて整理していくべき。 ・質問や意見の蓄積は、可能であればデータベース化したうえで、よくある質問等として集約し、回答の効率化と庁内各部署での共有化が望ましい。 <p>【市(現行どおり)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30～40代の登録者が多いのは、子育て世代の悩み等を発信するツールとして利用しているからだと考え。単に登録者の増加だけに着目してしまうと、その分対応する職員の事務量も増加するため、現状の中で工夫しながら継続してほしい。 ・登録者数の目標設定の基準は正しいと考える。市民ニーズの発見の為にも必要な事業である。 ・自由記述欄は有用である。事業費の大幅な増額が無ければ、行政情報の広報的な意味合いも大きい。ため、今後も継続すべき。蓄積した情報ストックをどう分類して利用していくかは検討すべき課題だと考える。 <p>【参考意見(当日出席できなかった委員)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の意見を取り入れるためにも、本事業の継続は必要と感じた。今後、市外からの転入時の周知や駅での配布など、本事業を知ってもらう工夫をしていくべき。 ・何を達成したいのか、何のための制度なのか、制度の趣旨・意図をより具体的に示してはどうか。 					
傍聴者の意見					
<p>【発言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回答が無い登録者への対応を検討すべき。また、年齢層が高い市民向けに紙ベースでの対応を行ってはどうか。 <p>【アンケート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この制度を初めて知ったので、自分も登録してみたいと思った。 ・回答者層をどうやって調整していくかが難しいと思った。 ・データの集約・解釈の仕方について、特に自由記述を活用しきれてない気がした。東地区は高齢者が多いので、職員が直接ヒアリングしたり、市民課窓口で転入者に登録を促しても良いと思う。 ・回答については、今後新たな事業を検討する際の参考資料として活用していけると良い。 					
担当課および市の対応方針・具体的検討内容					
担当課対応方針	具体的検討内容				
市(要改善)	<p>モニターから頂いたご意見等で、市が改善したのものについては、市HP内eモニター欄に1項目加えて掲載します。</p> <p>現役世代の男性、地区、年齢、性別の差や登録者の偏在等については、各公共施設へチラシを配布し、イベント等でもPRを行うなど地道な呼びかけを行っていきます。</p> <p>また、転入者への呼びかけについては、現在、転入者へ市民課がお渡しする書類は大変多くなっておりますし、eモニターの登録者は増加傾向にあることから、今後の状況を見ながら、市民課との協議を行ってまいります。</p> <p>次に、モニターの増加が過大となった場合などの限界対応としては、今後の課題となりますが、モニター登録者の精査(年間1/3未満の回答者)やアンケート数、実施回数の見直し等を検討していきます。</p> <p>なお、この事業のデータベース化等については、毎回実施の際に各所管に報告データを送信していますので、各所管が判断し、我孫子市HPの「よくある質問ページ」に掲載するよう広聴担当にて周知していきます。</p>				
市の対応方針	具体的検討内容				
市(要改善)	担当課対応方針のとおりです。				